

平成28年度 事業のあらまし

一般社団法人 行政情報システム研究所
The institute of Administrative Information Systems
<http://www.iais.or.jp/>

電子政府の 実現に向けて

世界的に取り組みが進む電子政府構築の動きに対応し、我が国においても、行政の総合性の確保、簡素化・効率化の一層の推進、行政サービスの向上等の要請に応えるため、「電子政府」の実現は重要な国家目標となっています。

政府の「新たな IT 戦略」においても、世界最高水準の IT 利活用社会の実現に向けた電子行政の分野での取り組みとして、国民利用者の視点に立った電子行政サービスの実現と行政改革への貢献のため、利便性の高い電子行政サービスの提供、国・地方を通じた行政情報システムの改革、政府における IT ガバナンスの強化に関する施策を展開することとされています。



このような状況のもと当研究所に対しては、行政情報化を推進する専門機関として、電子政府の実現に向けた諸方策の具体化及び行政情報システムの整備・構築に的確に貢献することが強く求められています。

当研究所はこれに答えて、行政機関と企業、社会一般との接点に位置する一般社団法人として、行政の情報化・電子政府の実現及びこれに伴う社会の発展に貢献するため、各種事業を展開しています。



沿 革

昭和39年度	社団法人 行政事務機械化研究協会設立 機関誌「行政&ADP」創刊
昭和40年度	行政情報化の推進に関する調査研究の開始
昭和45年度	社団法人 行政情報システム研究所へ改称
平成5年度	「行政の情報化推進に関する提言」公表
平成6年度	提言「電子政府の実現を目指して」公表
平成8年度	霞が関WANの運用開始
平成13年度	電子政府の総合窓口システム（e-Gov）の運用開始 政府認証基盤（GPKI）ブリッジ認証局の運用開始
平成14年度	霞が関WANと総合行政ネットワークとの相互接続運用開始
平成16年度	霞が関WANと司法情報通信システムとの接続開始
平成17年度	研究結果等の資料集「IAIS STUDIES」シリーズを刊行開始
平成19年度	機関誌「行政&ADP」を「行政&情報システム」に名称変更 電子政府の総合窓口システム（e-Gov）の運用終了
平成20年度	ISO/IEC 27001の認証取得
平成24年度	霞ヶ関WANの運用終了 政府共通ネットワークの運用開始
平成25年度	一般社団法人 行政情報システム研究所へ移行



目的と主な事業

目的

社会経済の進展に即応し、情報システムに係る調査研究、普及啓発、役務の提供等の事業を実施することにより、行政の情報化とこれを通じた行政事務の高度化・効率化及び行政サービスの向上に寄与することを目的としています。

主な事業

- ◆行政情報化の推進に関する調査研究
 - ・調査研究の実施・報告書の刊行
 - ・調査研究等の受託
- ◆行政情報化の推進に関する普及啓発
 - ・機関誌「行政&情報システム」の発行
 - ・情報化普及行事等の開催
- ◆行政情報システムに関する企画・設計、開発、運用
 - ・政府認証基盤の運用
 - ・政府共通ネットワークの運用

1. 調査研究事業



調査研究

行政情報システムの利用の推進・高度化に寄与することを目的に、基礎的な調査研究を行っています。
調査研究の成果は報告書に取りまとめ、会員を始め、国の行政機関、地方公共団体、関係団体等に広く公開してその活用に供しています。

最近の主要調査研究テーマ等

- 行政へのデータマネジメント概念の普及に関する調査研究 (平 27)
- 人工知能技術の行政における活用に関する調査研究 (平 27)
- 欧州主要国の電子政府推進実態の調査研究 (平 26)
- 行政分野におけるセンサー技術活用の現状と今後に関する調査研究 (平 26)
- 米国電子政府政策の便益（ベネフィット）評価報告に関する調査研究 (平 25)
- 情報システム部門の組織成熟度モデルに関する調査研究 (平 24)
- 政府情報システムにおける IT 投資管理の実現に向けた調査研究 (平 23・24)
- ポスト NPM（民間の経営理念及び手法の導入）時代の電子政府政策に関する調査研究 (平 23)
- 行政情報システムのベネフィットマネジメント（実益具現マネジメント）に関する調査研究 (平 22)
- IT 投資管理に係る定性的な評価の定量化に関する調査研究 (平 22)
- 英国政府における電子政府支援機能に関する調査研究 (平 21)
- 行政機関における IT を活用したホワイトカラーの生産性向上に関する調査研究 (平 21)
- 政府情報システムのシステム刷新に関する調査研究 (平 20)
- EU における電子政府の課題に関する調査研究 (平 20)
- 高齢化社会における電子政府の役割に関する調査研究 (平 20)
- 米国 CIO 大学院における専門家育成状況に関する調査研究 (平 19)
- Web2.0 及び SOA 技術の行政情報システムへの活用に関する調査研究 (平 19)
- 米国 GAO による電子政府に関する分析・評価の取組に関する調査研究 (平 17・18)

受託事業

会員その他の機関、団体等から、行政情報システムの整備、利活用をはじめとする広範なテーマに関して調査研究を受託しています。

- 政府系 Web サイトのオープンな利用環境整備等に向けた調査 (平 25)
- 各国・各企業等の EA（Enterprise Architecture）を設計・活用した事例に関する調査研究 (平 24)
- 業務最適化のための業務モデリングに関する調査研究 (平 23)
- 電子政府基本調査 (～平 17)
- 行政の固有業務に伴う知的活動に対する電子政府による支援機能基礎調査 (平 16)
- 行政 ICT 利用状況基本調査（準備調査） (平 16)

概要

2. 普及啓発事業

機関誌『行政&情報システム』の発行

行政情報化に関する普及啓発誌として、最新の論文や資料、システム紹介などを主体に編集し隔月発行しています。本誌は、国の行政機関をはじめ、地方公共団体、情報化関連団体、企業、大学など各方面に広く頒布されています。



- 隔月（偶数月）10日発行（判型=A4判）
- 購読料 1冊 750円（送料別、税込）
年間購読料 4,050円（送料込、税込）
※年度区切り：毎年4月号～翌年2月号

シンポジウムなどの開催

国の行政機関や各種団体の協力を得て、電子政府の推進を目的とした行事を開催しています。

- 「CIO 補佐官講座」 (平 22～)
- 「仮想政府セミナー」 (共催) (平 19～)
- 「電子行政シンポジウム」 (平 25)
- 「電子政府オンライン申請体験フェア」 (平 17～22)
- 「地方自治情報化推進フェア」 (共催) (平 17～20)



仮想政府セミナー



CIO 補佐官講座

レファレンスサービスの提供

行政情報システムの発展向上に有益な資料、研究成果、機関誌等のデータを整備し、検索・閲覧・取得が可能なサービスを会員向けに提供しています。



3. システム関係事業

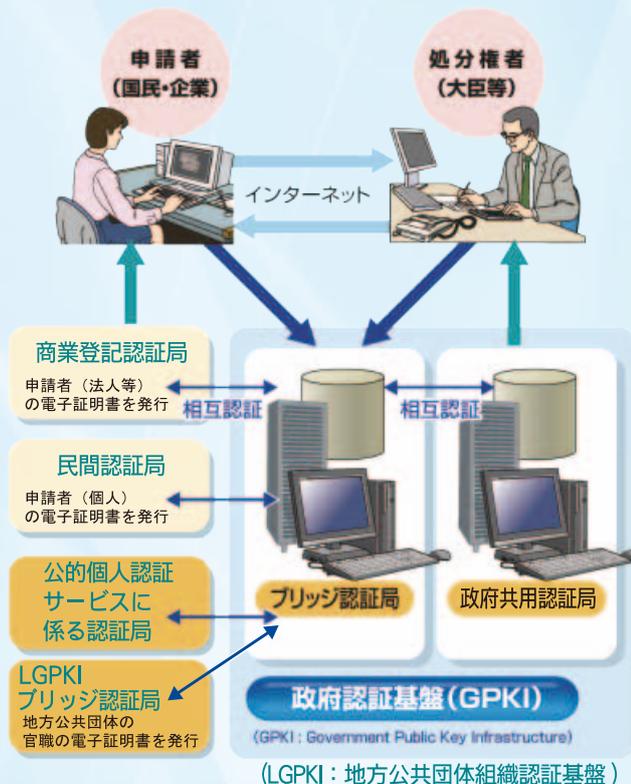


政府認証基盤

政府認証基盤 (GPKI) の運用

電子政府の実現のために、国民等から行政機関への申請・届出等手続をインターネットで行えるようにするための基盤として、政府認証基盤 (GPKI : Government Public Key Infrastructure) が総務省において整備・運用されています。

政府認証基盤は行政機関側の認証局として、申請者側の民間認証局等と相互認証を行うブリッジ認証局 (平成13年4月～) と各府省の官職の電子証明書等を発行する政府共用認証局 (平成20年1月～) で構成されており、当研究所がその監理・運用を行っています。



平成28年7月現在、ブリッジ認証局と相互認証を行っている、申請者側の電子証明書を発行する認証局は次の通りです。

- 電子認証登記所 (商業登記認証局)
- 日本電子認証株式会社 (AOSignサービスに係る認証局、AOSignサービスG2に係る認証局)
- 東北インフォメーション・システムズ株式会社 (TOiNX電子入札対応認証サービスに係る認証局)
- 株式会社帝国データバンク (TDB電子認証サービスTypeAに係る認証局)
- セコムトラストシステムズ株式会社 (セコムパスポートfor G-IDに係る認証局)
- ジャパンネット株式会社 (電子入札コアシステム用電子認証サービスに係る認証局、DIACERTサービスに係る認証局、DIACERT-PLUSサービスに係る認証局)
- 株式会社NTTネオオミット (e-Probatio PS 2サービスに係る認証局)
- 地方公共団体による公的個人認証サービス



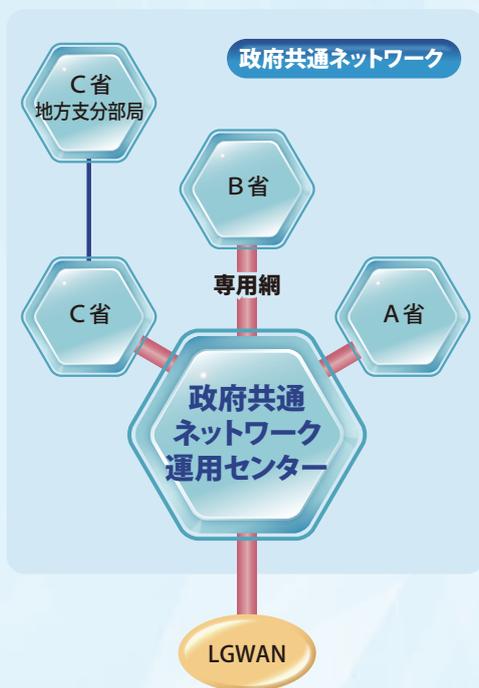
政府共通ネットワーク

政府共通ネットワークの運用

政府共通ネットワークは、政府機関内における情報の円滑な流通、情報共有等をはかるため、全府省、独立行政法人、日本銀行及び国会等のほか、府省共通システム、総合行政ネットワーク（LGWAN）を相互に接続する政府専用のネットワーク基盤であり、総務省において整備・運用されています。

平成 28 年 7 月現在で 40 機関が利用しており、当研究所がその監理・運用を行っています。

政府共通ネットワーク概要図



利用機関

内閣府（2 機関）
宮内庁
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
総務省（3 機関）
法務省
外務省
財務省（4 機関）
文部科学省
厚生労働省

農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
防衛省
内閣官房
内閣官房社会保障改革担当室
内閣サイバーセキュリティセンター
内閣法制局
人事院
会計検査院
衆議院事務局

参議院事務局
国立国会図書館
最高裁判所
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人統計センター
独立行政法人国立印刷局
独立行政法人製品評価技術基盤機構
国家公務員共済組合連合会
日本銀行

組 織

役 員

平成28年11月14日現在

理事	理事長	田中 順一	
"	専務理事	高森 國臣	
"		大橋 有弘	明星大学 学長
"		清原 慶子	三鷹市 市長
"		種村 良平	株式会社コア 代表取締役会長（CEO）
"		中村 正己	一般社団法人日本能率協会 会長
"		平井 充則	一般社団法人日本経営協会 理事長
監事		佐野 元昭	株式会社ケイ・アイ・エス情報科学研究所 代表取締役社長

組 織 図



会 員

正 会 員

平成 28 年 7 月現在

独立行政法人情報処理推進機構
公益社団法人全国行政相談委員連合協議会
一般財団法人日本情報経済社会推進協会
一般社団法人日本経営協会
一般社団法人日本能率協会
日本税理士会連合会
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
株式会社うえじま企画
株式会社エヌ・ケー・コンサルティング
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ガートナージャパン株式会社
KDDI 株式会社
株式会社ジーシーシー
株式会社社会情報システム研究所
新日鉄住金ソリューションズ株式会社
TIS 株式会社
株式会社電算
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本電気株式会社
日本マイクロソフト株式会社
株式会社日立コンサルティング
株式会社日立製作所
富士通株式会社
株式会社富士通総研
富士通リース株式会社
株式会社文祥堂
株式会社三菱総合研究所
株式会社両備システムズ

地方共同法人地方公共団体情報システム機構
一般財団法人行政管理研究センター
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
一般社団法人日本交通科学学会
日本行政書士会連合会
アクセンチュア株式会社
ヴイエムウェア株式会社
株式会社 HBA
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
沖電気工業株式会社
株式会社ケイ・アイ・エス情報科学研究所
株式会社コア
シスコシステムズ合同会社
株式会社情報通信総合研究所
セコム株式会社
デロイトトーマツコンサルティング合同会社
東芝ソリューション株式会社
日本オラクル株式会社
日本電子計算株式会社
ネットワークシステムズ株式会社
株式会社日立システムズ
富士ゼロックス株式会社
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
株式会社富士通マーケティング
富士電機 IT ソリューション株式会社
みずほ情報総研株式会社
株式会社リーガル

特別会員

総務省

賛助会員

一般財団法人高度映像情報センター
一般社団法人組込みシステム技術協会
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
株式会社まこと印刷

一般財団法人全国地域情報化推進協会
一般社団法人情報サービス産業協会
三協印刷株式会社

会員入会のご案内

当研究所は 1965 年に設立以来、行政情報化の促進に寄与することを目的として、関係諸機関との密接な連携のもと、情報システムに関する調査研究、普及啓発、情報提供、情報通信役務の提供等の事業に積極的に取り組んでいます。

何卒会員としてご支援賜りますようご案内申し上げます。



会 費 (正会員・賛助会員)

年間会費 (一口) 60,000円
*特別会員 無 料

入会方法と会員特典につきましては、
当研究所のホームページをご覧ください。
<http://www.iais.or.jp/ja/kaiin/>



一般社団法人 行政情報システム研究所

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 (市政会館1階)
TEL.03-3500-1121(代) FAX.03-3500-1122